

第2章

理念と目標

第2章 理念と目標

1 計画の理念

第2次東大和市障害者計画・第3期東大和市障害福祉計画では、計画の理念を次のように定めました。

『障害のある人が、個人としての人権が尊重され、 自立して生きていけるまち東大和の実現』

これは、平成23年に改正された障害者基本法第1条の目的に、「全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、全ての国民が、障害の有無によつて分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する」ことが加えられたことを受けて、改正障害者基本法の基本理念を踏まえて定めたものであります。

その後、改正障害者基本法の目的や基本原則に則って、関係法が改正・施行され、国の障害者基本計画（第3次）、第4期障害福祉計画に係る基本指針が定められました。また、平成26年1月には、障害者権利条約が批准されました。

このようなことから、第3次東大和市障害者計画・第4期東大和市障害福祉計画では、計画の理念を次のように定めます。

『障害のある人の人権が尊重され、 障害のある人もない人も、共に生きていけるまち東大和』

2 計画の目標

本計画では、理念を実現するために次の4つの目標を掲げます。

目標1 自立を支える基盤づくり

障害のある人が地域で自立した生活を送るために必要なサービスが適切に受けられるよう、その基盤となる相談支援体制の整備、関係機関のネットワーク構築を図るとともに、権利擁護のための施策を推進します。

目標2 自立を支えるサービスの充実

障害者総合支援法に基づいた障害福祉サービス等については、障害福祉計画に数値目標等を定めてサービスの充実に努めます。その他、在宅障害者のための各種サービスの充実に努めます。また、医療費助成、障害者手当の支給等を通して、障害のある人の経済的自立を支援します。

目標3 ライフステージに対応した支援の充実

障害の早期発見、幼児期や学齢期に必要な支援、就労、地域生活など、障害のある人の年齢に応じてさまざまな課題があります。それらの課題に応えるために、行政をはじめとした地域の関係機関が連携し、ライフステージに対応した一貫した支援を実施するよう努めます。また、障害のある人の学習機会を保障し、社会参加のための支援を行います。

目標4 共に生きる地域づくり

障害のある人、障害のない人が分け隔てなく共に生きていくためには、障害のある人や障害に対する偏見や差別、社会的障壁（バリア）をなくす必要があります。そのため、障害のある人や障害についての理解と認識を深めるための各種啓発活動の推進、障害特性に配慮したバリアフリー化、障害のある人にとって安全・安心なまちづくりに取り組みます。

第3章

障害福祉をめぐる 東大和市の状況

第3章 障害福祉をめぐる東大和市の状況

第1節 身体障害者、知的障害者、精神障害者の状況

1 身体障害者の状況

身体障害者数（表－1）は、平成25年度2,655人で、前年比44人（1.7%）の増、平成21年度から208人（8.5%）増えています。年齢別では、65歳以上の方が、平成21年度から221人（14.3%）増え、1,770人で全体の66.7%を占めています。

表－1 身体障害者数の推移（各年度3月31日現在）

（単位：人）

障害等級	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1級	868	887	926	934	953
18歳未満	26	27	32	32	35
65歳未満	339	341	360	334	323
65歳以上	503	519	534	568	595
2級	397	394	402	405	411
18歳未満	16	15	18	14	14
65歳未満	158	156	154	155	152
65歳以上	223	223	230	236	245
3級	389	404	404	428	429
18歳未満	10	8	7	8	10
65歳未満	99	110	110	115	110
65歳以上	280	286	287	305	309
4級	551	544	555	573	593
18歳未満	4	5	6	7	5
65歳未満	159	164	166	159	58
65歳以上	388	375	383	407	442
5級	113	125	129	124	120
18歳未満	4	6	5	5	4
65歳未満	42	53	51	45	43
65歳以上	67	66	73	74	73
6級	129	142	149	147	149
18歳未満	5	5	6	4	6
65歳未満	36	35	35	34	37
65歳以上	88	102	108	109	106
合計	2,447	2,496	2,565	2,611	2,655
18歳未満	65	66	74	70	74
65歳未満	833	859	876	842	811
65歳以上	1,549	1,571	1,615	1,699	1,770

障害別（表－２）では、肢体不自由が１，４２７人で５３．８％。次いで内部障害が８１９人で、３０．８％を占めています。等級別では、１級・２級の重度障害者が、１，３６４人で全体の５１．４％を占めています。

過去５年間の推移（表－３）では、平成２１年度から平成２５年度までの間で、肢体不自由が８４人、内部障害が７９人の増で、内部障害者の増加割合が高くなっています。

表－２ 障害別身体障害者数（平成２６年３月３１日現在）（単位：人、％）

障害区分・等級		１級	２級	３級	４級	５級	６級	合計	構成比 (総数)
肢体不自由	総数	337	302	288	367	95	38	1,427	53.8
	児童	24	9	5	2	3	2	45	
視 覚	総数	52	41	13	7	24	9	146	5.5
	児童	1	2	0	0	1	0	4	
聴 覚	総数	10	55	22	51	1	102	241	9.1
	児童	0	3	1	1	0	4	9	
音声・言語	総数	0	2	13	7	0	0	22	0.8
	児童	0	0	1	0	0	0	1	
内部障害	総数	554	11	93	161	0	0	819	30.8
	児童	10	0	3	2	0	0	15	
合 計	総数	953	411	429	593	120	149	2,655	100.0
	児童	35	14	10	5	4	6	74	
構成比（総数）		35.9	15.5	16.2	22.3	4.5	5.6	100.0	

※児童は１８歳未満で内数。

表－３ 障害別身体障害者数の推移（各年度３月３１日現在）（単位：人）

障害等級		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
肢体 不自由	総数	1,343	1,346	1,391	1,412	1,427
	児童	43	43	47	43	45
視 覚	総数	134	137	140	144	146
	児童	2	4	6	4	4
聴 覚	総数	210	215	227	236	241
	児童	12	9	9	8	9
音声・ 言語	総数	20	22	23	22	22
	児童	1	1	1	1	1
内部 障害	総数	740	776	784	797	819
	児童	7	9	11	14	15
合 計	総数	2,447	2,496	2,565	2,611	2,655
	児童	65	66	74	70	74

※児童は１８歳未満で内数。

2 知的障害者の状況

知的障害者数（表－４）は、平成２５年度６００人で、前年比３７人（６．６％）の増、平成２１年度からは、１１２人（２３．０％）増えています。

等級別では、平成２１年度から、１～３度の方の増が３１人なのに対し、４度の方が８１人増えており、軽度の方の増加が著しい状況にあります。

表－４ 知的障害者数の推移（各年度３月３１日現在）

（単位：人）

障害等級	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
1 度	23	24	28	26	27
18 歳未満	6	5	6	5	6
65 歳未満	17	19	21	20	20
65 歳以上	0	0	1	1	1
2 度	145	146	149	161	168
18 歳未満	38	39	40	42	45
65 歳未満	104	106	108	118	118
65 歳以上	3	1	1	1	5
3 度	133	130	134	135	137
18 歳未満	35	32	34	30	28
65 歳未満	89	90	93	98	101
65 歳以上	9	8	7	7	8
4 度	187	202	219	241	268
18 歳未満	60	62	58	62	71
65 歳未満	124	136	158	175	190
65 歳以上	3	4	3	4	7
合 計	488	502	530	563	600
18 歳未満	139	138	138	139	150
65 歳未満	334	351	380	411	429
65 歳以上	15	13	12	13	21

3 精神障害者の状況

精神保健福祉手帳は、2年間の有効期間のある手帳です。精神保健福祉手帳の認定有効期間のある人を精神障害者とした場合、表－5のとおりとなります。平成21年度から平成25年度の5年間で、180人（45.9%）と増加が続いています。

また、自立支援医療（精神通院）の認定有効期間のある人も、5年間で85人増えています。

表－5 精神障害者数の推移（各年度3月31日現在） (単位：人)

障害等級	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1級	36	41	48	52	42
18歳未満	0	0	—	—	—
65歳未満	28	33	—	—	—
65歳以上	8	8	—	—	—
2級	251	276	305	347	344
18歳未満	2	2	—	—	—
65歳未満	218	243	—	—	—
65歳以上	31	31	—	—	—
3級	105	127	139	165	186
18歳未満	0	1	—	—	—
65歳未満	96	115	—	—	—
65歳以上	9	11	—	—	—
合計	392	444	492	564	572
18歳未満	2	3	—	—	—
65歳未満	342	391	—	—	—
65歳以上	48	50	—	—	—

※平成23年度以降は、年齢別のデータなし。

表－6 自立支援医療（精神通院）の認定有効期間のある人（各年度3月31日現在） 単位：人

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自立支援医療（精神通院）の認定有効期間のある人	1,185	1,060	1,162	1,282	1,270

4 障害者数の推移

東大和市の人口は、伸び率の鈍化はあるものの、平成34年3月末の人口は、おおむね9万人と予測されています。また、老年人口（65歳以上）は、年々増加して、構成比率は、平成24年3月末の22.5%から、平成34年3月末には、26.7%になるとの見通しです。

障害者数は、毎年100人前後増加しており、人口増加及び高齢化の進行を勘案すると、平成26年度以降もしばらくの間、100人前後増加していくことが予測され、平成27年度には4,000人を超えられると思われます。

なお、表-7の障害者数は、身体・知的・精神障害の手帳所持者数による推計であり、障害者基本法等で「障害」の範囲と規定した発達障害や難病などに起因する障害があり、障害者手帳を所持していない方は含まれません。これらの方を加えると、実際の障害者数は、さら増えるものと思われます。

表-7 全障害者数の推移（各年度3月31日現在）

（単位：人）

年度	総人口	身体障害者数	知的障害者数	精神障害者数	合計
平成15年度	79,960	2,039	352	-	2,391
平成16年度	79,978	2,145	363	-	2,508
平成17年度	79,977	2,223	384	-	2,607
平成18年度	81,288	2,285	416	268	2,969
平成19年度	81,977	2,346	443	245	3,034
平成20年度	82,218	2,393	457	238	3,088
平成21年度	82,734	2,447	488	392	3,327
平成22年度	83,413	2,496	502	444	3,442
平成23年度	83,567	2,565	530	492	3,587
平成24年度	84,671	2,611	563	564	3,738
平成25年度	85,382	2,655	600	572	3,827

第2節 障害福祉サービスの利用の状況

表－8 居宅介護の利用実績(各年度1月当たりの利用人数、利用時間) (単位：人、時間)

障害 種別	サービス区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		利用人数	利用人数	利用人数	利用人数	利用人数
		利用時間	利用時間	利用時間	利用時間	利用時間
身体 障害	身体介護	11	14	17	18	15
		88	217	292	320	311
	家事援助	25	27	31	31	28
		413.5	430.5	450	445	348
	通院介助 (介護なし)	7	9	8	2	2
		27	29.5	19	13	17
	通院介助 (介護あり)	5	6	12	12	10
		24.5	24.5	30.5	38	34
	重度訪問介護	22	15	18	21	13
		5,249.5	4,589	4,702	4,696	4,338
	同行援護 (介護なし)	—	—	—	8	7
		—	—	—	94	99
同行援護 (介護あり)	—	—	—	11	9	
	—	—	—	197.5	203	
知的 障害	身体介護	10	12	11	9	12
		110.5	125.5	119	142	201
	家事援助	5	5	6	7	8
		73.5	78	91	86	89.5
	行動援護	0	0	0	1	2
		0	0	0	4	29
	通院介助 (介護なし)	2	2	3	1	3
		5	6	6	7	5.5
通院介助 (介護あり)	7	9	10	10	11	
	21.5	25	26.5	26	31.5	
障害 児	身体介護	11	9	7	6	4
		180	104	86	100	36
	家事援助	7	6	7	7	5
		100.5	90	86	87	35
	通院介助 (介護なし)	0	1	1	0	0
		0	4	0.1	0	0
	通院介助 (介護あり)	0	0	0	0	1
		0	0	0	0	3

	同行援護 (介護あり)	—	—	—	0	1
		—	—	—	0	6.5
	行動援護	1	1	1	1	1
		10	10	9	10	1
精神障害者	身体介護	3	3	3	4	4
		10.5	10	9	10	9
	家事援助	19	19	24	26	32
		98.5	107	122	139	169
	通院介助 (介護なし)	0	1	1	2	2
		0	0.5	0.3	0.3	3
難病患者	家事援助	—	—	—	—	2
		—	—	—	—	23
	通院介助 (介護あり)	—	—	—	—	1
		—	—	—	—	4

表－9 短期入所の利用実績（各年度の延べ利用人数、利用日数）（単位：人、日）

障害種別	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	延利用人数	延利用人数	延利用人数	延利用人数	延利用人数
	利用日数	利用日数	利用日数	利用日数	利用日数
成人	179	271	332	375	425
	1,474	1,896	2,160	2,157	2,681
障害児	137	148	121	126	115
	533	726	887	929	606

表－10 グループホーム、ケアホームの利用実績（各年度末の利用人数）（単位：人）

障害種別	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
知的障害者グループホーム	6	6	7	6	3
知的障害者ケアホーム	32	40	39	45	47
精神障害者グループホーム	11	11	7	7	10

表－11 施設系支援の利用実績（各年度末の利用人数）（単位：人）

施設種別		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
旧法	更生	29	12	3	0	—
	療護	4	1	0	0	—
	入所授産	5	2	1	0	—
	通所授産	43	11	1	0	—
	通勤寮	1	1	0	0	—
	相互利用	0	0	0	0	—
新法	生活介護	28	79	91	128	137
	就労継続支援B型	42	146	274	262	280
	就労移行支援	13	8	14	7	12
	自立訓練	3	2	9	9	9
	療養介護	1	1	1	14	13
	施設入所支援	17	32	40	45	47

表－１２ 移動支援の利用実績(各年度１月当たりの利用人数、利用時間) (単位：人、時間)

障害種別	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	利用人数	利用人数	利用人数	利用人数	利用人数
	利用時間	利用時間	利用時間	利用時間	利用時間
身体障害	24	27	28	18	17
	262.5	367.5	224	125	144
知的障害	59	68	68	79	84
	603.5	718	791	885	913
児 童	31	30	26	28	34
	213.5	209	199	244	242
精神障害	1	2	3	4	4
	10	13	16	16	3

表－１３ 障害福祉サービス等事業所利用状況（平成 25 年度実績）

	市内			市外	
	登録事業所数	利用事業所数	利用者数	利用事業所数	利用者数
障害福祉サービス	91	67	722	251	380
居宅介護	16	13	82	10	20
重度訪問介護	15	8	11	5	4
同行援護	12	6	15	3	4
行動援護	3	1	2	1	1
重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0
生活介護	5	4	43	63	97
自立訓練（機能訓練）	0	0	0	0	0
自立訓練（生活訓練）	0	0	0	4	11
就労移行支援	0	0	0	10	12
就労継続支援 A 型	0	0	0	3	3
就労継続支援 B 型	12	12	144	40	84
療養介護	1	1	3	5	10
短期入所	3	3	23	20	33
共同生活援助	3	3	7	5	5
共同生活介護	14	9	29	16	18
施設入所支援	0	0	0	39	45
児童発達支援	1	1	20	5	7
放課後等デイサービス	2	2	35	8	11
相談支援	4	4	279	14	15
地域生活支援事業	14	9	110	10	39
移動支援	12	8	104	9	32
日中一時支援	2	1	6	1	7

※この表は、第 5 章において障害福祉サービス等の見込み量とその確保のための方策を定めることから、市内の事業所の整備及び利用状況を把握するための資料です。

1 人の方が複数事業所を利用している場合は、それぞれカウントするので、表 8～表 12 の利用人数とは異なる場合があります。

第3節 障害者計画・障害福祉計画事前調査から

1 調査の概要

(1) 調査の目的

「第3次東大和市障害者計画・第4期東大和市障害福祉計画」を策定するにあたり、障害のある方の生活状況やサービスの利用状況、施策に対するご意見・ご要望等を把握し、計画策定及び今後の障害者施策の推進に役立てることを目的として実施しました。

(2) 調査対象者

平成26年5月1日現在、東大和市にお住まい（市外の施設やグループホーム入居者も含む）の「身体障害者手帳」「愛の手帳」「精神障害者保健福祉手帳」をお持ちの方及び「難病患者福祉手当」を受給されている方

配布数：3,918人

(3) 実施方法

郵送配布・郵送回収

(4) 実施期間

平成26年5月30日～平成26年6月16日

(5) 調査項目

- 日常生活及び介助の状況について
- 住まいや生活について
- 健康や医療について
- 就学・就業のことについて
- 外出について
- 障害福祉サービスの利用について
- 福祉や生活に関する相談・情報入手について
- 災害時の避難・対策等について
- 障害者の権利擁護、理解促進、今後の施策について

2 調査の結果

(1) 回収結果

対象者	配布数	有効回収数	回収率
身体障害者手帳の所持者	2,577 人	1,586 人	61.5%
愛の手帳の所持者	478 人	234 人	49.0%
精神障害者保健福祉手帳の所持者	574 人	293 人	51.0%
難病患者福祉手当の受給者	289 人	168 人	58.1%
合 計	3,918 人	2,281 人	58.2%

(2) 調査の活用

調査の結果については、本計画の各分野の取組み項目の設定等において、参考にしました。調査結果の詳細は、別冊「東大和市障害者計画・障害福祉計画策定のためのアンケート調査結果報告書」を参照ください。